

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 企業振興課	香月 康夫
施策名	1 成長分野の新産業創出・育成	事業群関係課(室)	未来人材課	
事業群名	① 新たな基幹産業の創出（半導体関連産業）		令和6年度事業費(千円) ※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	588,601

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)						(取組項目)																																																																								
世界的な需要拡大が見込まれる半導体関連産業について、更なる成長を目指し、受注の拡大を図るために、企業間連携による取組を支援するとともに、技術革新を目指す県内企業と大学との共同研究等を促進します。						i) 中核企業（大企業等）の誘致 ii) 企業間連携による受注獲得の支援 iii) 県内企業と大学との共同研究等の促進及び産学官の連携強化 iv) 半導体人材確保に向けた取組の促進																																																																								
また、人材確保のため、産学官のネットワーク強化を図るとともに、即戦力人材の確保や未経験者のキャリアチェンジを促進します。																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標</th> <th>基準年</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>最終目標(年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">半導体関連産業における売上高</td><td>目標値①</td><td>/</td><td>/</td><td>/</td><td>4,791億円</td><td>5,510億円</td><td>6,337億円 (R7)</td></tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">半導体関連産業における雇用者数</td><td>実績値②</td><td>3,242億円 (H30)</td><td>—</td><td>—</td><td>3,737億円</td><td>未公表</td><td>進捗状況</td></tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">半導体関連産業における雇用者数</td><td>達成率②/①</td><td>/</td><td>—</td><td>—</td><td>78%</td><td>—</td><td>やや遅れ</td></tr> <tr> <th colspan="2">指標</th><th>基準年</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>最終目標(年度)</th></tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">半導体関連産業における雇用者数</td><td>目標値①</td><td>/</td><td>/</td><td>/</td><td>6,296人</td><td>6,611人</td><td>6,942人 (R7)</td></tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">半導体関連産業における雇用者数</td><td>実績値②</td><td>5,256人 (H30)</td><td>—</td><td>—</td><td>7,077人</td><td>7,988人</td><td>進捗状況</td></tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">半導体関連産業における雇用者数</td><td>達成率②/①</td><td>/</td><td>—</td><td>—</td><td>112%</td><td>120%</td><td>順調</td></tr> </tbody> </table>						指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	半導体関連産業における売上高		目標値①	/	/	/	4,791億円	5,510億円	6,337億円 (R7)	半導体関連産業における雇用者数		実績値②	3,242億円 (H30)	—	—	3,737億円	未公表	進捗状況	半導体関連産業における雇用者数		達成率②/①	/	—	—	78%	—	やや遅れ	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	半導体関連産業における雇用者数		目標値①	/	/	/	6,296人	6,611人	6,942人 (R7)	半導体関連産業における雇用者数		実績値②	5,256人 (H30)	—	—	7,077人	7,988人	進捗状況	半導体関連産業における雇用者数		達成率②/①	/	—	—	112%	120%	順調	(進捗状況の分析) 本県の半導体関連の製造品出荷額は、本県製造業の20%を占めるなど、本県の基幹産業として地域経済を牽引している。 県では、企業間連携の促進による県内企業と半導体関連企業の取引拡大に向けた支援を行い、県内企業への波及効果が高い取引が成立する等、取組の成果も出てきている状況である。 令和5年度の売上高については目標値を達成していないが、雇用者数は目標値を上回っており、九州内に半導体関連産業の集積が進む中、県内企業においても投資の活発化が見られるため、最終目標の達成は可能と見込んでいる。 また、令和7年2月に、県内サプライチェーンの構築・強化を図るため、「長崎県半導体産業成長戦略」を策定し、県内企業の受注拡大に向けた設備投資や技術力向上に対する支援、人材育成・確保対策、県外企業の誘致促進に向けた取組を加速していくこととしている。 今後も引き続き、半導体関連産業のさらなる成長に向けて、中核企業の誘致及び県内企業の事業拡大支援に取り組んでいく。
指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)																																																																						
半導体関連産業における売上高		目標値①	/	/	/	4,791億円	5,510億円	6,337億円 (R7)																																																																						
半導体関連産業における雇用者数		実績値②	3,242億円 (H30)	—	—	3,737億円	未公表	進捗状況																																																																						
半導体関連産業における雇用者数		達成率②/①	/	—	—	78%	—	やや遅れ																																																																						
指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)																																																																						
半導体関連産業における雇用者数		目標値①	/	/	/	6,296人	6,611人	6,942人 (R7)																																																																						
半導体関連産業における雇用者数		実績値②	5,256人 (H30)	—	—	7,077人	7,988人	進捗状況																																																																						
半導体関連産業における雇用者数		達成率②/①	/	—	—	112%	120%	順調																																																																						

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			令和6年度事業内容及び実施状況 (令和7年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和6年度事業の成果等		
				R5実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R5目標	R5実績	達成率		
				R6実績					R6目標	R6実績			
				R7計画					R7目標				
取組項目i	○	1	企業誘致特別強化対策事業	事業実施の根拠法令等				【活動指標】	20	21	105%	●事業の成果 ・有望企業による本県視察などの誘致活動に積極的に取り組んだ結果、令和6年度においては12件の立地、500人の雇用を創出し、単年度の目標を上回った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・本事業による積極的な誘致活動が事業群指標の目標達成に寄与することが期待される。	
				事業期間	法令による事業実施の根拠法令等	県の裁量の余地がない事業(公共、研究等)			20	30	150%		
				所管課(室)名	事業実施の根拠法令等	他の評価対象事業(公共、研究等)			20				
				128,421	123,627	5,745			500	1,023	204%		
				125,979	121,494	5,913	●事業内容 県産業振興財団による企業誘致活動に要する経費について一部を負担。	有望企業による本県視察件数(社)	500	500	100%		
				139,638	133,910	5,909	●実施状況 県産業振興財団が、県内工業団地やオフィス物件等の視察への誘導、補助金等の優遇制度の紹介等、効果的な立地提案を実施した。		500				
				—	—	—	誘致企業による雇用計画数(人)		500				
			企業振興課	—	—	—	誘致企業		500				

取組項目ii	○ 2	Green Top Nagaasaki企業成長促進事業費	245,310	102,613	21,287	<p>●事業内容 県内製造業企業の脱炭素化やグリーン成長分野における新たな需要獲得への取組を促進し、競争力の強化を図るとともに、企業誘致に繋がるサプライチェーンの構築を推進。</p> <p>●実施状況 グリーン成長分野（半導体、航空機、造船・プラント）における企業間連携を伴う事業拡大、生産性向上への取組や、グリーン関連技術の研究開発などの取組を支援した。</p>	【活動指標】 支援企業数（社）（累計）	100	101	101%	<p>●事業の成果 ・県産業振興財團に配置したコーディネーターによる支援企業数は、目標を上回る延べ101社となるなど、活発な支援活動を行い、企業間連携を伴う企業グループを4グループと、グリーン関連技術を活用して新事業に取り組む県内中小企業2社を新規認定したほか、令和5年度に認定した4企業グループが取り組む事業への支援を行い、成長分野における新規参入、事業規模拡大につながった。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 ・認定した企業グループが行う取組により、今後の取引拡大による県内企業への新たな発注が見込まれており、目標達成に寄与することが期待される。</p>
			216,951	89,451	17,332		200				
			—								
		R6-8	—								
		企業振興課	—	—	—		【成果指標】 県内企業への発注増加額（累計）（千円）	—	—		
取組項目iii	○ 3	次世代基幹産業育成事業	160,390	80,892	13,020	<p>●事業内容 世界的な需要拡大が見込まれる半導体関連産業について、産学官のネットワーク強化や県内企業と大学等との共同事業を促進。</p> <p>●実施状況 産学の連携を促進するため、企業や大学等が参加するマッチングイベントの開催や共同事業への支援を行った。</p>	【活動指標】 マッチングイベントの開催件数（件）	1	1	100%	<p>●事業の成果 ・産学の連携を促進するため、企業や大学等が参加するマッチングイベントを開催し、企業側9社、大学や高専が2校参加。また、企業と大学等との共同事業を6件創出した。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 ・大学等と企業のマッチング機会の創出などにより、産学の連携を促進した。</p>
			132,222	67,038	13,403		1	1	100%		
			128,880	65,660	9,454		1				
			—				【成果指標】 大学等との共同事業創出件数（件）	6	6	100%	
			R5-7	—				6	6	100%	
取組項目iiiiiv	○ 4	半導体関連産業サプライチェーン強化推進事業	109,588	54,794	9,454	<p>●事業内容 大手半導体関連企業の受注獲得を目指し、県内サプライチェーンの構築・強化や、企業人材の育成・確保を集中的に支援。</p>	【活動指標】 支援企業数（社）（累計）	12			<p>—</p>
			—								
			(R7新規)R7-9	—							
			企業振興課	—	—		【成果指標】 県内企業への発注増加額（累計）（千円）	—			
			—				【成果指標】 支援企業における支援終了後1年間の半導体関連の売上高増加率（%）	—			
取組項目iv	○ 5	長崎で活躍！成長分野の人材育成と雇用創造プロジェクト事業	75,035	15,007	11,719	<p>●事業内容 成長分野（半導体・情報関連）の人材確保を図るために、良質で安定した雇用の場への就労と成長分野企業の人材確保の双方を支援。</p> <p>●実施状況 オンライン就職フェアや企業での体験就労を通じた正規雇用への支援等を実施した。</p>	【活動指標】 オンライン転職フェア参加企業延べ数（社）（累計）	60	72	120%	<p>●事業の成果 ・県内企業及び求職者のニーズに応じた支援を行うことにより、目標を達成した。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 ・県内の成長分野企業の人材確保に寄与した。</p>
			85,090	17,480	12,063		120	147	122%		
			101,937	22,087	12,054		180				
			—				【成果指標】 良質な雇用による正社員就職者等の数（人）（累計）	130	140	107%	
			R5-7	—				260	472	181%	
		未来人材課	—	—	—		390				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 中核企業（大企業等）の誘致	●実績の検証及び解決すべき課題 九州内他県では、投資意欲が旺盛な半導体関連産業等の成長分野の誘致を目指し、成長産業分野の工場立地に必要な一定規模（10ha）以上の工業団地整備が行われるなど、誘致競争が激化しているが、現状、本県においては、これらの一定規模を満たす工業団地が不足している。今後、当面は既存の工業団地において対応可能な企業の誘致に取り組む一方で、これらの一一定規模等の条件を満たす団地整備を進めていく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 県内の工業団地候補地の情報収集を進め、市町と連携した新たな工業団地を整備していく。 また、アンカー企業の立地に向け、一定規模（10ha）以上で十分な水量も確保できる工業団地整備に向けては、県も参画した官民連携で取組を進める。
ii 企業間連携による受注獲得の支援	●実績の検証及び解決すべき課題 規模拡大が続いている半導体関連企業の受注を県内企業が獲得するため、企業間連携を促進し、県内企業の取引機会の創出や技術力向上を図り、サプライチェーンのさらなる強化が必要である。	●課題解決に向けた方向性 産業振興財団と連携したビジネスマッチング支援等により、企業間連携を促進し、受注獲得を支援する。
iii 県内企業と大学との共同研究等の促進及び産学官の連携強化	●実績の検証及び解決すべき課題 技術の進歩が著しい半導体関連産業において、企業は常に新しい技術等に対応する必要があることから、技術力の向上に向け産学の連携を促進し、県内企業の競争力強化を図ることが重要である。	●課題解決に向けた方向性 共同事業への支援やマッチングイベントの開催により、産学の連携を促進していく。
iv 半導体人材確保に向けた取組の促進	●実績の検証及び解決すべき課題 良質な雇用については目標達成できたが、求職者に対する事業の認知度が十分ではなかったため、より多くの参加に繋がるような取組が必要である。	●課題解決に向けた方向性 求職者に対して、具体的に成長分野企業（半導体・情報関連）で働くイメージが伝わるよう周知広報を強化するとともに、ニーズに応じた支援に誘導できるよう事業間の連携を強化する。

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業 事業番号	事務事業名 事業期間 所管課（室）名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和7年度の新たな取組は「R7新規」等と、見直しがない場合は「—」と記載	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	○	1	企業誘致特別強化対策事業 — 企業振興課	⑨	より付加価値の高い「県内企業への発注が期待できるアンカー企業など、地域企業と連携できる成長産業の製造業」、「若者に魅力的で高い所得水準が見込める情報関連や製造業の設計・研究開発分野」、「本県のBCP対策に適した特性を活かし、本社機能の移転を伴う金融保険関連」等の誘致に注力し、若者をはじめ、幅広い世代に魅力的な企業誘致を推進する。	改善
取組項目 ii	○	2	Green Top Nagaasaki企業成長促進事業費 R6-8 企業振興課			
取組項目 iii	○	3	次世代基幹産業育成事業 R5-7 企業振興課			

取組項目 ii iii iv	○	4	半導体関連産業サプライチェーン強化推進事業	R7新規	②	将来の半導体関連産業の集積、特に半導体製造装置企業の立地を見据え、県内企業のサプライチェーン強化を図るため、設備投資、取引マッチング、人材育成などに対し、より効果的な支援となるよう必要な手法について検討していく。	改善
			(R7新規)R7-9				
			企業振興課				
取組項目 iv	○	5	長崎で活躍！成長分野の人材育成と雇用創造プロジェクト事業	事業効果を高めるためには、事業に参加する企業や求職者を増やすことが重要であるため、令和6年度の実施状況等を踏まえ、周知方法等の見直しを行っていく。	②⑨	本事業は令和7年度に終期を迎えるが、良質で安定した雇用の場の創造に向けて、在職者の待遇改善等を含む県の取組全体をより効果的なものにするために、関係者の意見等を踏まえながら、新たな事業の構築に向けて検討していく。	改善
			R5-7				
			未来人材課				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出しているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点